

伊豆市議会

窓口業務委託料 付帯決議を否決

伊豆市議会12月定例会は20日、最終本会議を開き、追加提出された本年度一般会計補正予算案を含め市提案の15件と、市議会個人情報保護条例の制定などの発議2件を原案通り可決し、閉会した。定例会初日に提出の一般会計補正予算案は可決後、同案を含む総務費の窓口等包括業務委託料に関して付帯決議案が議員から提出されたが、賛成少数で否決された。同委託料は市役所窓口で受け付けに当たるスタッフの勤務時間と雇用人数の増加に伴い、2700万円を計上した。年度当初の予算額6700万円の4割に相当する増額となることから、杉山武司氏が「制度設計の『見誤り』が生じた真因の究明と再発防止策を示し、実行すること」などと要望する内容の付帯決議案を提出した。反対討論では「大筋では賛成」としながらも、動議に対して情報共有・意見集約がされていない、強い言葉により制度が硬直化する恐れがある―といった意見が出た。追加提出の補正予算は、出産・子育て応援交付金事業費1490万円を追加し、総額を240億7970万円とした。